

平成 16年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 16日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8274

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tobu.co.jp/store/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福田 秀穂

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 8月中間期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	40,104	9.0	475	136.1	340	465.0
14年 8月中間期	44,060	2.6	201	-	60	-
15年 2月期	86,630		677		411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 8月中間期	2,168	-	42	32
14年 8月中間期	78	-	1	52
15年 2月期	10,383		202	54

(注) 1.期中平均株式数 15年 8月中間期 51,231,866株 14年 8月中間期 51,277,894株 15年 2月期 51,264,356株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	0	00	-	
14年 8月中間期	0	00	-	
15年 2月期	-		0	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15年 8月中間期	33,210		9,794		29.5	191	20
14年 8月中間期	45,926		17,866		38.9	348	46
15年 2月期	35,065		7,518		21.4	146	73

(注) 1.期末発行済株式数 15年 8月中間期 51,226,779株 14年 8月中間期 51,273,534株 15年 2月期 51,238,034株

2.期末自己株式数 15年 8月中間期 74,663株 14年 8月中間期 27,908株 15年 2月期 63,408株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	80,000	850	2,000	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,565		3,090		5,434	
売掛金	306		284		266	
有価証券	11		5		4	
たな卸資産	2,656		3,085		3,054	
その他	1,390		1,378		1,926	
流動資産合計	8,931	26.9	7,843	17.1	10,685	30.5
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	8,488		13,339		8,431	
土地	3,313		5,218		3,149	
その他	1,090		1,317		1,076	
有形固定資産合計	12,892	38.8	19,875	43.3	12,658	36.1
無 形 固 定 資 産						
借地権	30		4,444		—	
その他	138		98		96	
無形固定資産合計	168	0.5	4,542	9.9	96	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	719		851		544	
長期貸付金	50		90		90	
差入保証金	6,738		8,679		7,185	
差入敷金	3,583		3,847		3,678	
その他	190		259		199	
貸倒引当金	63		63		71	
投資その他の資産合計	11,218	33.8	13,664	29.7	11,626	33.1
固定資産合計	24,278	73.1	38,082	82.9	24,380	69.5
資 産 合 計	33,210	100.0	45,926	100.0	35,065	100.0

科 目 期 別	当中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	3,344		3,657		3,045	
短 期 借 入 金	8,045		7,550		8,550	
一年以内に返済する 長 期 借 入 金	6,468		2,312		7,397	
未払法人住民税	42		46		94	
未払事業所税	20		22		45	
未払消費税	130		118		215	
賞与引当金	130		164		120	
店舗閉鎖損失引当金	370		—		579	
そ の 他	1,202		1,343		1,346	
流 動 負 債 合 計	19,755	59.5	15,214	33.1	21,393	61.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,695		8,841		2,050	
退職給付引当金	1,709		3,746		3,899	
そ の 他	255		256		204	
固 定 負 債 合 計	3,660	11.0	12,844	28.0	6,153	17.6
負 債 合 計	23,415	70.5	28,059	61.1	27,547	78.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	12,145	36.6	12,145	26.4	12,145	34.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,036		3,036		3,036	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		11,562		11,562	
資本準備金減少差益	—		11,562		11,562	
資 本 剰 余 金 合 計	3,036	9.1	14,598	31.8	14,598	41.6
利 益 剰 余 金						
中間(当期)未処理損失	2,026		125		15,756	
利 益 剰 余 金 合 計	2,026	6.1	125	0.3	15,756	44.9
土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	10.4	8,778	19.1	3,451	9.9
その他有価証券評価差額金	105	0.3	31	0.1	5	0.0
自 己 株 式	14	0.0	5	0.0	12	0.0
資 本 合 計	9,794	29.5	17,866	38.9	7,518	21.4
負 債 ・ 資 本 合 計	33,210	100.0	45,926	100.0	35,065	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 { 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 }		前中間会計期間 { 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 }		前事業年度の 要約損益計算書 { 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 }	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	百万円 39,622	%	百万円 43,478	%	百万円 85,482	%
売 上 原 価	29,795	75.2	33,098	76.1	64,946	76.0
売 上 総 利 益	9,826	24.8	10,380	23.9	20,536	24.0
管 理 収 入 等	481	1.2	581	1.3	1,148	1.4
営 業 総 利 益	10,308	26.0	10,962	25.2	21,684	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,833	24.8	10,760	24.7	21,007	24.6
営 業 利 益	475	1.2	201	0.5	677	0.8
営 業 外 収 益	118	0.3	109	0.2	244	0.3
営 業 外 費 用	253	0.6	250	0.5	510	0.6
経 常 利 益	340	0.9	60	0.1	411	0.5
特 別 利 益	2,225	5.6	—	-	—	-
特 別 損 失	354	0.9	91	0.2	10,700	12.5
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間(当期)純損失)	2,210	5.6	31	0.1	10,288	12.0
法 人 住 民 税	42	0.1	46	0.1	94	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (中 間 (当 期) 純 損 失)	2,168	5.5	78	0.2	10,383	12.1
前 期 繰 越 損 失	4,194		—		—	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	—		47		47	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		—		5,326	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,026		125		15,756	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	-----	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	-----	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	----	償却原価法（定額法）
	子会社株式	----	移動平均法による原価法
	その他有価証券		
	時価のあるもの	----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	----	移動平均法による原価法
デリバティブ取引		-----	時 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。	
	建物及び構築物	8～39年
	機械装置及び運搬具	5～14年
	器具備品	3～15年
無形固定資産	定額法	
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
少額減価償却資産	3年均等償却	
投資その他の資産（その他）	均等償却	

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を（定額法）それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当社が加入しております東武流通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、厚生年金基金の代行部分返上益22億25百万円を特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,663百万円	18,774百万円	16,886百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	10百万円	10百万円	10百万円
一年以内に償還される差入保証金	770百万円	740百万円	1,109百万円
差入保証金	6,672百万円	8,093百万円	6,698百万円
計	7,453百万円	8,844百万円	7,817百万円
対応する債務			
短期借入金	一百万円	一百万円	350百万円
一年以内に返済する長期借入金	6,008百万円	1,302百万円	7,137百万円
長期借入金	525百万円	7,211百万円	550百万円
計	6,533百万円	8,513百万円	8,037百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	492百万円	635百万円	1,298百万円
無形固定資産	13百万円	10百万円	21百万円
計	506百万円	646百万円	1,320百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	46百万円	47百万円	93百万円
受取利息	4百万円	8百万円	42百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	164百万円	199百万円	376百万円
4. 特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行返上益	2,225百万円	一百万円	一百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	284百万円	78百万円	998百万円
商品廃棄損	37百万円	一百万円	一百万円
固定資産売却損	一百万円	一百万円	8,105百万円
店舗閉鎖損失	21百万円	一百万円	730百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	一百万円	一百万円	579百万円
投資有価証券評価損	一百万円	0百万円	200百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 会 計 期 間			前 中 間 会 計 期 間			前 会 計 年 度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 1,608	百万円 1,124	百万円 484	百万円 1,720	百万円 985	百万円 735	百万円 1,687	百万円 1,128	百万円 559
無形固定資産 その他	385	337	47	386	264	121	454	367	86
合 計	1,994	1,462	531	2,107	1,250	857	2,141	1,495	646

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
一 年 以 内	296百万円	408百万円	374百万円
一 年 超	235	448	271
合 計	531	857	646

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
支 払 リ ー ス 料	195百万円	225百万円	432百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	195	225	432

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
一 年 以 内	2百万円	1百万円	1百万円
一 年 超	5	0	1
合 計	7	1	3

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

その他

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき、同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行なっていないものと認識しております。

現在、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握等に務め、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

営業収益の内訳

(単位：百万円)

項 目		当中間会計期間			前中間会計期間			対前年 中間期 増減率	前 会 計 年 度		
		金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
				%			%	%			%
売 上 高	加工食品	13,672	2,278	34.1	14,624	2,437	33.2	6.5	28,789	2,399	33.2
	生鮮食品	13,497	2,249	33.7	14,656	2,442	33.3	7.9	28,976	2,414	33.5
	衣料品	3,206	534	8.0	3,521	586	8.0	9.0	6,934	577	8.0
	生活用品	2,206	367	5.5	2,562	427	5.8	13.9	5,096	424	5.9
	商 事	370	61	0.9	430	71	1.0	13.9	849	70	1.0
	専 門 店	6,667	1,111	16.6	7,682	1,280	17.4	13.2	14,836	1,236	17.1
	合 計	39,622	6,603	98.8	43,478	7,246	98.7	8.9	85,482	7,123	98.7
管理収入等		481	80	1.2	581	96	1.3	17.1	1,148	95	1.3
営業収益計		40,104	6,684	100.0	44,060	7,343	100.0	9.0	86,630	7,219	100.0